

## GRI内容索引

株式会社KOKUSAI ELECTRIC (以下「当社」) は、「KOKUSAI ELECTRICグループ コーポレートレポート2021の制作にあたり、グローバル・サステナビリティ・スタンダード・ボード (GSSB) のGRIサステナビリティ・レポート・スタンダードを参照しています。

以下に示すGRI内容索引は、同スタンダードが複数の分冊の集合体であることから、その中でコーポレートレポートが参照するスタンダード名、発行年および参照した内容を表示するとともに、参照内容に対応する当社グループの情報の掲載場所を示す目的で作成しています。項目によっては、コーポレートレポートの該当ページに代え、当社Webサイトの他ページを掲載場所として示しています。

※項番に下線を付したものは、Core準拠を想定した開示事項/指標

2022年1月

スタンダード名および発行年				
開示事項 / 参照内容		ページ番号またはURL		備考 / 省略
<b>一般開示事項</b>				
<b>GRI 102 : 一般開示事項 2016</b>				
<b>1. 組織のプロフィール</b>				
<u>102-1</u>	組織の名称	P.34	会社データ	—
<u>102-2</u>	活動、ブランド、製品、サービス	P.3~4	At a Glance	—
		<a href="#">Webサイト</a>	製品情報	—
<u>102-3</u>	本社の所在地	P.34	会社データ	—
<u>102-4</u>	事業所の所在地	P.34	会社データ	—
<u>102-5</u>	所有形態および法人格	P.34	会社データ	—
<u>102-6</u>	参入市場	P.3~4	At a Glance	—
		P.5~6	価値創造プロセス	—
		<a href="#">Webサイト</a>	製品情報	—
<u>102-7</u>	組織の規模/ i. 総従業員数 ii. 総事業所数 iii. 純売上高	P.4	At a Glance	—
		P.34	会社データ	—
		P.4	At a Glance	—
<u>102-8</u>	従業員およびその他の労働者に関する情報	P.4	At a Glance	—
<u>102-9</u>	サプライチェーン/ 組織のサプライチェーンの説明、および組織の活動	P.17	社会から信頼される企業をめざして	—
<u>102-10</u>	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	該当なし	—	—
<u>102-11</u>	予防原則または予防的アプローチ	P.14	コーポレートガバナンス	—
		P.20	品質マネジメントシステムの構築	—
<u>102-12</u>	外部イニシアティブ	P.2	参考にしたガイドライン等	—
		P.28	ISO14001認証取得状況	—
<u>102-13</u>	団体の会員資格	P.28	ISO14001認証取得状況	—
<b>2. 戦略</b>				
<u>102-14</u>	上級意思決定者の声明	P.7~10	トップコミットメント	—
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	P.7~10	トップコミットメント	—
		P.14	コーポレートガバナンス	—
<b>3. 倫理と誠実性</b>				
<u>102-16</u>	価値観、理念、行動基準・規範	P.2	KOKUSAI ELECTRICの理念体系	—
		P.7~10	トップコミットメント	—
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	P.13~15	持続的発展の基盤	—
<b>4. ガバナンス</b>				
<u>102-18</u>	ガバナンス構造	P.13~16	持続的発展の基盤	—
102-19	権限移譲	P.13~16	持続的発展の基盤	—
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	P.13~16	持続的発展の基盤	—
		<a href="#">Webサイト</a>	コーポレートプロフィール(P.6)	取締役及び執行役員
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	P.13~16	持続的発展の基盤	—
		<a href="#">Webサイト</a>	コーポレートプロフィール(P.6)	取締役及び執行役員

スタンダード名および発行年				
開示事項 / 参照内容		ページ番号またはURL		備考 / 省略
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成/ i. 執行権の有無 ii. 独立性 iv. 構成員の他の重要な役職およびコミットメントの数、 ならびにコミットメントの性質 v. ジェンダー	P.13~16	持続的発展の基盤	—
		<a href="#">Webサイト</a>	コーポレートプロフィール(P.6)	取締役及び執行役員
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出/ a. 最高ガバナンス機関およびその委員会メンバーの指名と 選出のプロセス	P.13~16	持続的発展の基盤	—
102-25	利益相反/ a. 利益相反の回避、対処のために最高ガバナンス機関が 行っているプロセス	P.13~16	持続的発展の基盤	—
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関 の役割	P.13~16	持続的発展の基盤	—
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	P.13~16	持続的発展の基盤	—
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価/ a. 最高ガバナンス機関の経済、環境、社会項目の ガバナンスに関わるパフォーマンスを評価するための プロセス	P.13~16	持続的発展の基盤	—
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント/ a. 経済、環境、社会項目、およびそのインパクト、リスク、 機会の特定とマネジメントにおける最高ガバナンス機関 の役割。デュー・デリジェンス・プロセスの実施における 最高ガバナンス機関の役割を含む	P.12	CSRマネジメント	—
		P.28	地球環境のために	—
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	P.13~16	持続的発展の基盤	—
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	P.13~16	持続的発展の基盤	—
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	<a href="#">Webサイト</a>	レポート作成プロセスについて	CSR情報 コーポレートレポート
102-33	重大な懸念事項の伝達	P.14	内部統制、コンプライアンス	—
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	該当なし	—	—
<b>5. ステークホルダー・エンゲージメント</b>				
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	P.15	ステークホルダーとの協働	—
102-41	団体交渉協定	P.22	労働組合との対話	—
102-42	ステークホルダーの特定および選定	P.2	編集方針	—
		P.15	ステークホルダーとの協働	—
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	P.15	ステークホルダーとの協働	—
		P.17~18	社会から信頼される企業をめざして	—
102-44	提起された重要な項目および懸念	P.15	ステークホルダーとの協働	—
<b>6. 報告実務</b>				
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	P.2	編集方針	—
		P.34	会社データ	—
		<a href="#">Webサイト</a>	本社・事業所・グループ会社	企業情報
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	P.1~2	Contents、編集方針	—
		<a href="#">Webサイト</a>	レポート作成プロセスについて	CSR情報 コーポレートレポート
102-47	マテリアルな項目のリスト	<a href="#">Webサイト</a>	レポート作成プロセスについて	CSR情報 コーポレートレポート
102-48	情報の再記述	該当なし	—	—
102-49	報告における変更	該当なし	—	—
102-50	報告期間	P.2	編集方針	—
102-51	前回発行した報告書の日付	<a href="#">Webサイト</a>	バックナンバー CSR報告書2019	CSR情報 コーポレートレポート
102-52	報告サイクル	P.2	編集方針	—
102-53	報告書に関する質問の窓口	裏表紙	お問い合わせ先	—
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	P.2	編集方針	—
102-55	内容索引	Webサイト	本表	—
102-56	外部保証	<a href="#">Webサイト</a>	レポート作成プロセスについて	CSR情報 コーポレートレポート

スタンダード名および発行年				
開示事項 / 参照内容		ページ番号またはURL		備考 / 省略
<b>200シリーズ (経済項目)</b>				
<b>GRI 201 : 経済パフォーマンス 2016</b>				
201-1	創出、分配した直接的経済価値	P.4	At a Glance	—
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	P.30	環境会計	—
<b>GRI 203 : 間接的な経済的インパクト 2016</b>				
203-1	インフラ投資および支援サービス/ a. コミュニティや地域経済に与えているインパクト c. 給付の種類別	P.25~26	社会貢献活動・地域共生への取り組み	—
203-2	著しい間接的な経済的インパクト/ a. 組織が与える著しい間接的な経済的インパクト (プラスおよびマイナス)と特定された事例	P.5~6	価値創造プロセス	—
<b>GRI 207 : 税金 2019</b>				
207-1	税務へのアプローチ	該当なし	—	—
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	該当なし	—	—
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	該当なし	—	—
207-4	国別の報告	該当なし	—	—
<b>300シリーズ (環境項目)</b>				
<b>GRI 301 : 原材料 2016</b>				
301-1	使用原材料の重量または体積	P.31~32	地球環境のために	—
<b>GRI 302 : エネルギー 2016</b>				
302-1	組織内のエネルギー消費量/ e. 組織内のエネルギー総消費量	P.31~32	地球環境のために	—
302-2	組織外のエネルギー消費量			
302-3	エネルギー原単位/ a. 組織のエネルギー原単位	P.29~32	地球環境のために	—
302-4	エネルギー消費量の削減/ a. 削減されたエネルギー消費量 b. 削減されたエネルギーの種類	P.29	2020年度環境行動目標と実績	—
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減/ a. 販売する製品およびサービスが必要とするエネルギー削減量	P.29	2020年度環境行動目標と実績	—
<b>GRI 303 : 水と廃水 2018</b>				
303-1	共有資源としての水との相互作用	P.31	気候変動への取り組み	—
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	P.31	気候変動への取り組み	—
303-3	取水	P.31	気候変動への取り組み	—
303-4	排水	P.31	気候変動への取り組み	—
303-5	水消費	P.31	気候変動への取り組み	—
<b>GRI 304 : 生物多様性 2016</b>				
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	該当なし	—	—
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に対して与える著しいインパクト	該当なし	—	—
304-3	生息地の保護・復元	P.29	2020年度環境行動目標と実績	—
<b>マテリアルな項目</b>				
大気への排出				
<b>GRI 103 : マネジメント手法 2016</b>				
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P.27~28 <a href="#">Webサイト</a>	地球環境のために レポート作成プロセスについて	— CSR情報 コーポレートレポート
103-2	マネジメント手法とその要素	P.27~28	地球環境のために	—
103-3	マネジメント手法の評価	P.29~32	地球環境のために	—
<b>GRI 305 : 大気への排出 2016</b>				
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(Scope1)/ a. 直接的(Scope1)GHG排出量の総計 g. 使用した基準、方法等	P.31	気候変動への取り組み	—

スタンダード名および発行年				
開示事項 / 参照内容		ページ番号またはURL		備考 / 省略
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(Scope2)/ a. ロケーション基準の間接的(Scope2)GHG排出量の 総計 g. 使用した基準、方法等	P.31	気候変動への取り組み	—
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出(Scope3)/ a. その他の間接的(Scope3)GHG排出量の総計 g. 使用した基準、方法等	該当なし	—	—
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減/ a. 排出量削減の取り組みによる直接的な結果として 削減されたGHG排出量	P.31	気候変動への取り組み	—
305-7	窒素酸化物(Nox)、硫黄酸化物(Sox)、およびその他の 重大な大気排気物	P.31	気候変動への取り組み	—
<b>GRI 306 : 廃棄物 2020</b>				
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	P.32	廃棄物の削減	—
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	P.28	環境経営の推進と評価	—
306-3	発生した廃棄物	P.31	気候変動への取り組み	—
306-4	処分されなかった廃棄物	P.31	気候変動への取り組み	—
306-5	処分された廃棄物	P.31	気候変動への取り組み	—
<b>GRI 307 : 環境コンプライアンス 2016</b>				
307-1	環境法規制の違反	該当なし	—	—
<b>GRI 308 : サプライヤーの環境面のアセスメント 2016</b>				
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した 措置/ b. 著しいマイナスの環境インパクト(顕在的、潜在的)が あると特定されたサプライヤーの数	P.17	CSR調達の取り組み	—

400シリーズ (社会項目)				
GRI 401 : 雇用 2016				
401-1	従業員の新規雇用と離職/ b. 報告期間中における従業員の離職の総数と比率	該当なし	—	—
401-3	育児休暇/ b. 育児休暇を取得した従業員の総数	P.23	働き方改革	—
<b>マテリアルな項目</b>				
労働安全衛生				
<b>GRI 103 : マネジメント手法 2016</b>				
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P.24	安全な職場環境に対する考え方	—
		<a href="#">Webサイト</a>	レポート作成プロセスについて	CSR情報 コーポレートレポート
103-2	マネジメント手法とその要素	P.24	安全な職場環境に対する考え方	—
103-3	マネジメント手法の評価	P.24	安全な職場環境に対する考え方	—
<b>GRI 403 : 労働安全衛生 2018</b>				
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	P.24	安全な職場環境に対する考え方	—
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	該当なし	—	—
403-3	労働衛生サービス	該当なし	—	—
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、 コミュニケーション	該当なし	—	—
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	該当なし	—	—
403-6	労働者の健康増進	P.24	健康経営	—
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の 影響の防止と緩和	該当なし	—	—
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	該当なし	—	—
403-9	労働関連の傷害	P.24	安全管理	—
403-10	労働関連の疾病・体調不良	P.24	健康経営	—
<b>GRI 404 : 研修と教育 2016</b>				
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム/ a. 従業員のスキル向上のために実施したプログラムの 種類、対象と、提供した支援	P.23	グローバル人材育成	—

スタンダード名および発行年				
開示事項 / 参照内容		ページ番号またはURL		備考 / 省略
<b>GRI 405 : ダイバーシティと機会均等 2016</b>				
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	P.22	多様な人財の雇用促進、女性活躍推進の取り組み	—
<b>GRI 406 : 非差別 2016</b>				
406-1	差別事例と実施した救済措置/ a. 報告期間中に生じた差別事例の総件数	P.18	事業展開における人権配慮	—
<b>GRI 407 : 結社の自由と団体交渉 2016</b>				
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされている可能性のある事業所およびサプライヤー/ b. 結社の自由や団体交渉の権利行使を支援するため、組織が報告期間中に実施した対策	該当なし	—	—
<b>GRI 408 : 児童労働 2016</b>				
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー/ c. 児童労働の効果的な根絶のために報告期間中に組織が実施した対策	該当なし	—	—
<b>GRI 409 : 強制労働 2016</b>				
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー/ b. あらゆる形態の強制労働を撲滅するために報告期間中に組織が実施した対策	該当なし	—	—
<b>GRI 410 : 保安慣行 2016</b>				
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員/ a. 組織の人権方針や特定の手順およびその保安業務への適用について正式な研修を受けた保安要員の割合	P.18	会社の資産や人の安全を確保する際の人権配慮	—
<b>GRI 411 : 先住民の権利 2016</b>				
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	該当なし	—	—
<b>GRI 412 : 人権アセスメント 2016</b>				
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修/ b. 人権方針や事業所に関わる人権側面に関する手順について、報告期間中に従業員研修を受けた従業員の割合	該当なし	—	—
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	該当なし	—	—
<b>GRI 413 : 地域コミュニティ 2016</b>				
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	該当なし	—	—
<b>GRI 414 : サプライヤーの社会面のアセスメント地域コミュニティ 2016</b>				
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	P.17	CSR調達の取り組み	—
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	該当なし	—	—
<b>GRI 416 : 顧客の安全衛生 2016</b>				
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	P.20	品質マネジメントシステムの構築	—
<b>GRI 417 : マーケティングとラベリング 2016</b>				
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項/ a. 製品およびサービスの情報とラベリングに関して、組織が定める手順と求められる主な事項・情報	P.20	品質マネジメントシステムの構築	—
		<a href="#">Webサイト</a>	KOKUSAI ELECTRICの強み	—